

# 予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

## 事業名 畜産 G A P 拡大推進加速化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 飛騨牛銘柄推進室 銘柄推進係 電話番号:058-272-1111(内 2877)

E-mail: [c11437@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11437@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 300 千円 (前年度予算額: 750 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	750	0	0	0	0	0	0	0	750
要求額	300	0	0	0	0	0	0	0	300
決定額	300	0	0	0	0	0	0	0	300

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・GAP 認証は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に採用されているだけでなく、食品安全、環境保全、労働安全と合わせた農場の経営管理を行うことにより、持続的な農場経営を目指す取組である。
- ・県内畜産農家における GAP 認証取得農家は 2 件のみであり、2020 オリ・パラを契機に県産畜産物の知名度を向上させるとともに GAP 取組農家の増加を図る。

### (2) 事業内容

- ・県内畜産農家における GAP 認証取得推進

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・県による定額補助

### (4) 類似事業の有無 無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額千円	事業内容の詳細
補助金	300	畜産 GAP 認証取得経費
合計	300	

### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想

- 5-Ⅱ-2 ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

- 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる

- ・ぎふ農業・農村基本計画

- 2 売れるブランドづくり

- (6) 特色ある職の魅力の発信

- (1) 安全・安心な農畜水産物の生産体制の強化

#### (2) 国・他県の状況

- ・農業生産工程管理推進事業（国）

#### (3) 後年度の財政負担

- ・今後、流通業界からGAPの取得を求められることも想定されるため、認証取得推進の継続が必要。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	畜産GAP拡大推進加速化事業費補助金
補助事業者（団体）	審査を受ける畜産農家等 （理由）畜産GAPの審査を受ける経費に対する補助
補助事業の概要	（目的）畜産GAPの認証取得の推進 （内容）畜産GAPの審査・認証に係る経費に対する助成
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）JGAP認証：上限150千円 GLOBAL G.A.P.：上限450千円 他 （理由）審査費用の1/2相当分を補助
補助効果	畜産GAP認証取得農家の増加
終期の設定	終期 令和3年度 （理由）東京オリ・パラが1年延期となったため

### （事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な畜産経営体の育成推進</li> <li>・ 東京オリ・パラへの食材供給により、県産畜産物の販売促進及び知名度向上による需要拡大を図る。</li> </ul>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① GAP取得農家数	13	14	14

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	1,650千円	750千円	(要求額) 300千円
指標①目標	/	/	12	12	14
指標①実績	/	/	13	14	(推計値) 14
指標①達成率	/	/	108%	116%	(推計値) 100%
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	/	/
指標②達成率	/	/	/	/	%

(前年度の成果)

GAPチャレンジシステムの追加 1件  
GAPチャレンジシステムからJGAP(家畜・畜産物)への移行 1件

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
  - ・畜産GAP認証取得に意欲のある生産者の掘り起し
  - ・GAPチャレンジシステムからJGAP(家畜・畜産物)への移行

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)  
○: 必要性が高い、△: 必要性が低い

(評価) ○ 持続的な畜産経営のためには、GAP取得が必要になることが想定されるため。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  
○: 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている  
△: まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ JGAP取得農家は2件、GAP取得チャレンジシステム取得農家は11となっており、2020東京オリ・パラへの食材提供要件を備えた農家を一定数確保、維持した。

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)  
○: 効率化は図られている、△: 向上の余地がある

(評価) ○ 畜産GAP指導員を養成し、畜産GAP認証取得支援の取組を行う体制を構築している。

(事業の見直し検討)

JGAPの取得は時間がかかるため、2020東京オリ・パラの延期に合わせ、継続して認証取得を支援する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止

(理由) 2020東京オリ・パラの延期に合わせ、GAP認証の維持と新規認証を行うため1年延長する。